

S-4 温暖化の危険な水準及び温室効果ガス安定化レベル検討のための温暖化影響の総合的評価に関する研究

2. 影響予測の高度化及び経済評価に関する研究

2-6 地球環境政策オプション評価のための環境・資源統合評価モデルの開発に関する研究

(4) 国内マイクロモデルの開発に関する研究 (H17年度からH19年度まで)

旧4) 温暖化影響のミクロ的経済評価に関する研究 (H20年度からH21年度まで)

※H20年度の研究体制再編に伴い、H20年度から(1)へ統合

名城大学

都市情報学部

大野栄治

都市情報学部

森杉雅史 (平成20～21年度)

平成17～21年度合計予算額 15,601千円

(うち、平成21年度予算額 3,900千円)

※予算額は、間接経費を含む。

[要旨]

本研究では、地球温暖化対策としての「熱中症の防止」「砂浜の保全」「干潟の保全」「ブナ林の保全」「マツ林の保全」の費用対効果を検討する際に必要となる基礎資料の提供を目的として、CVM(仮想市場評価法)およびTCM(旅行費用法)により、それらの貨幣評価原単位を推計した。その結果、熱中症(生命)の貨幣評価原単位は0.902～1.055億円/人、砂浜の貨幣評価原単位は5,103～41,408円/m²、干潟の貨幣評価原単位は9,885円/m²、ブナ林の貨幣評価原単位213.0～339.6円/m²、マツ林の貨幣評価原単位171.0～314.9円/m²と推計された。

[キーワード] 生命の価値、砂浜の価値、干潟の価値、ブナ林の価値、マツ林の価値

1. はじめに

地球温暖化対策としての政策オプションを検討する際、費用便益分析の観点を導入することにより、全球的・局地的な効率性・公平性を評価することが可能になる。しかし、日本では温暖化影響の経済評価に関する研究蓄積が少なく、費用便益分析を実施する際には諸外国における評価結果(貨幣評価原単位)を為替レートによって日本円に換算して用いることが多かった。そこで、本研究では日本独自の貨幣評価原単位を算出することが必要である。

2. 研究目的

本研究では、地球温暖化対策としての「熱中症の防止」「砂浜の保全」「干潟の保全」「ブナ林の保全」「マツ林の保全」の費用対効果を検討する際に必要となる基礎資料の提供を目的として、CVM(仮想市場評価法)およびTCM(旅行費用法)により、それらの貨幣評価原単位を推計した。